

公益財団法人日本医療総合研究所 寺尾正之氏 講演概要

えは全身の健康と口腔の健康に関するデータの集積と分析によって科学的根拠を集積してそれを活用する。あるいは歯科領域におけるICTの活用の問題、それを通じた歯科保健

### スウェーデン、エストニア・EU

日本の制度は一つの番号を一枚のカードに、全ての個人情報がつづけられてしかもそれが引き出せる。改定マイナンバー法では、利用範囲を拡大し、法律に準じる事務でも利用できるようにした。政府の判断で、準じる事務をいくらかも広げる解釈は可能だ。今回の改定マイナンバー法では、マイナカード、さらにはマイナポータルによって個人情報が政府に一元化される。一元化されることを通じて日本社会の画一化が進む懸念がある。政府が国民の行動を監視できる社会。少なくともそれが可能なシステムが構築されるとい

日本は、6月25日の代議員会で保団連歯科医療改革提言第3版「歯科医療費の総枠拡大で歯科医療の発展を」を決定した。自治体との交渉や議員懇談でも活用できるような作成。すべての国民がより良い歯科医療を受けられるよう保団連の目指す歯科医療の姿を明らかにする。保団連政策部員の戸井逸美副理事長がポイントをシリーズで解説する。

## 連携の評価を

### 病診、医科歯科、医療と介護の分野で推進を

保団連は、6月25日の代議員会で保団連歯科医療改革提言第3版「歯科医療費の総枠拡大で歯科医療の発展を」を決定した。自治体との交渉や議員懇談でも活用できるような作成。すべての国民がより良い歯科医療を受けられるよう保団連の目指す歯科医療の姿を明らかにする。保団連政策部員の戸井逸美副理事長がポイントをシリーズで解説する。



保団連政策部員 戸井逸美副理事長

### 在宅歯科医療需要増加への対応は焦点の課題

自分の歯を保持する高齢者が増加する中、在宅歯科治療と維持管理の必要

地域の開業医にとっ

### データのコントロール権

EUの一般データ保護規則17条に本人が開示してもいい医療情報と明かしたくない医療情報とを選ぶことができる条文がある。日本にはこれが無い。さらに欧州委員会のデジタル化政策として、欧州宣言がある。DXの中心に人々を置く、人間の中心のDX。すなわち個人情報データの国民の人権だという考え方を示している。

国民皆保険制度を守るために健康保険証廃止を撤回させる運動が前進している。来年初の保険証廃止撤回に向けて力を合わせたい。

連携の推進 歯科は口腔の専門医ですが、他の臓器、全身状態との関わりの中で診断・治療することも必要で、医科歯科連携の重要性が増しています。また、増大する在宅訪問歯科診療に対して、適切な医療や介護が提供されるためには、医療と介護の連携も不可欠です。

病診連携の充実 在宅歯科治療の需要増加に伴い、訪問診療に踏み出す歯科医師への後押しとなるよう、診療報酬上の点数引上げと請求実務の簡素化をしていく必要があります。

### 談話室 だんわ室



### 時間をかけて議論を

小澤力 (政策部)

先の通常国会でマイナンバー法の改正案が通ってしまったが、マイナンバー法は2012年にすでに制定されており、改正案という形になった。コロナ禍の中、医療機関に対して一片の通知、療養担当規則の改正でオンライン資格確認が義務化された。これはマイナンバー法の強制とオンライン請求義務化の基盤となるものだ。このようなやり方に多くの先生方が怒りの声をあげた。東京保険医協会が中心となり、現在裁判で訴えている。原告団には大阪を含め、全国の先生方が名を連ねている。第一次、第二次提訴で1000人以上、そして現在第三次提訴を準備している。怒りはますます広がっている。

マイナンバーカードは本来、取得するか否かは個人の自由である。この間、政府はなりふり構わず普及を進め3兆円使ってもうまいかなかった。そこで、現行の保険証の廃止と、マイナンバーカードへの保険証機能の紐付けにより、マイナンバーカードの強制取得を強行した。これにより医療を含め様々な分野でトラブルが続出している。医療分野でのトラブルは命に関わる。大阪府保険医協会のアンケートなど、保団連や全国の協会が集約したトラブル事例は、その深刻さもあり、マスコミで大きく報道され、国会では参院地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会での竹田智雄保団連副会長の参考人質疑での意見陳述などが世論を大きく動かした。



### 医療DX

米永哲朗 (政策部)

厚生労働省の資料によると、「医療DXとは、保健・医療・介護の各段階において、発生する情報やデータを、全体最適な基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えることと定義できる」とある。

「医療DX」を推進していくということではないだろうか。すなわち、国民に対しての自己責任と行動変容を促し、医療・社会保障の給付抑制を狙っている。現に、マイナカードのICチップ内には「空き領域」があり、民間事業者が、内閣総理大臣の定めるところにより利用しているそう。これらも利用する企業はどんどん増えるだろう。これは個人の医療情報はもちろんのこと、個人の生活データ、購買データ、移動データ等々あらゆる個人情報がつづけられて、AI(人工知能)を使って、自動的に分析、評価・差別・選別した上で、ビックデータ化し、2次利用できる打って付けの情報だ。企業も行政も利用したいのは当然だろうが、ひとたび何らかの理由でデータが漏洩でもするよう事態が生じれば、深刻な社会的差別や排除を引き起こすという恐ろしいほどの危険が待ち受けるだろう。今後デジタル化は、どんどん進んでいくと思うが、せめて他の分野とは紐づけしない、医療等の分野の番号を利用し、分散させ、ゆっくり進化させることはできないものだろうか。